



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 中野 哲也 TEL 03-5250-8161
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	546,770	4.7	48,395	5.0	49,866	13.3	36,268	13.6	31,296	15.8
29年3月期第2四半期	522,454	—	46,103	—	44,027	—	31,928	—	27,032	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	55.02	—
29年3月期第2四半期	47.09	—

(参考) 持分法による損益 30年3月期第2四半期 2,583百万円 (86.4%) 29年3月期第2四半期 1,385百万円 (—%)

(注) 1. 当社グループは平成29年3月期からIFRSを適用しております。そのため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,387,015	738,050	661,696	47.7
29年3月期	1,350,105	690,673	616,315	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,187,000	8.8	102,000	5.3	57,000	7.4	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	571,863,354株	29年3月期	571,863,354株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,703,634株	29年3月期	2,729,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	568,854,795株	29年3月期2Q	574,045,921株

(注) 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（30年3月期2Q 971,000株、29年3月期2Q ー株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年11月7日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響や、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収等により、前年同期を243億円上回る5,467億円（前年同期比104.7%）となりました。同事業利益は、為替の影響等もあり、前年同期を22億円上回る483億円（前年同期比105.0%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を42億円上回る312億円（前年同期比115.8%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	1,846	△42	97.7%	182	11	106.5%
海外食品	2,218	190	109.4%	223	2	101.3%
ライフサポート	636	37	106.2%	36	15	173.4%
ヘルスケア	456	34	108.2%	22	△20	52.0%
その他	310	23	108.1%	19	14	346.8%
合計	5,467	243	104.7%	483	22	105.0%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸および甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、主に子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことに加え、家庭用のマーケットの縮小とそれに伴う競争の激化によりコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を42億円下回る1,846億円（前年同期比97.7%）となりました。事業利益は、調味料・加工食品（日本）、冷凍食品（日本）、コーヒー類が増益となったことから、前年同期を11億円上回る182億円（前年同期比106.5%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「クノール® カップスープ」や中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」等の売上げが前年同期を上回ったことから、増収となりました。

業務用は、国内外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが前年同期を上回ったものの、子会社売却等の影響により、全体としては減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、「ザ★チャーハン」が前年同期を上回ったことに加え、新製品の「ザ★シュウマイ」等が好調に拡大し、増収となりました。

業務用は、デザート、餃子等の売上げが前年同期を上回りましたが、米飯等の売上げが前年同期を下回り、全体としては前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーの売上げが順調に拡大し前年同期を上回ったものの、家庭用マーケットの縮小とそれに伴う競争の激化によりインスタントコーヒー、ボトルコーヒーの売上げが前年同期を下回り、全体としては減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回ったものの、加工原料や外食・オフィス向けの取組拡大により、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響等もあり、調味料・加工食品（海外）、冷凍食品（海外）の売上げが増加し、前年同期を190億円上回る2,218億円（前年同期比109.4%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）が減益となったものの、為替の影響等により調味料・加工食品（海外）が増益となったこと等により、前年同期を2億円上回る223億円（前年同期比101.3%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、ベトナム、インドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の売上げが前年同期を上回り、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を大幅に上回り、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品（海外）>

味の素ウィンザー社の売上げが現地通貨ベースで前年同期並みとなりましたが、為替の影響等もあり、全体としては増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外での販売数量は前年同期を上回ったものの、現地通貨ベースでの販売価格が前年同期を下回り、国内でも売上げが前年同期を下回ったことから、全体としては減収となりました。

核酸は、国内外で販売数量が増加し、増収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したものの、現地通貨ベースでの販売価格が前年同期を上回ったことにより、前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては前年同期並みの実績となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、為替の影響等もあり、動物栄養、化成品ともに増収となり前年同期を37億円上回る636億円（前年同期比106.2%）となりました。事業利益は、化成品が大幅な増益となったこと等により、前年同期を15億円上回る36億円（前年同期比173.4%）となりました。

<動物栄養>

リジンとスレオニンは、販売数量が前年同期を下回ったため、減収となりました。トリプトファンは、販売数量、販売価格ともに前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<化成品>

化粧品素材が前年同期を下回ったものの、半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったことにより、全体としては増収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が前年同期を下回ったものの、製薬カスタムサービスが増収となったこと等により、全体としては前年同期を34億円上回る456億円(前年同期比108.2%)となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに前年同期を大幅に下回ったことから、前年同期を20億円下回る22億円(前年同期比52.0%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、海外の売上げが為替の影響もあって増収となりましたが、国内が大幅な減収となり、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、北米の売上げが前年同期を大幅に下回ったものの、欧州が増収となり、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を23億円上回る310億円(前年同期比108.1%)となり、事業利益は前年同期を14億円上回る19億円(前年同期比346.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,501億円に対して369億円増加し、1兆3,870億円となりました。これは主として、在外子会社の財政状態計算書の円貨への換算値が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,594億円に対して104億円減少し、6,489億円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に対して25億円減少し、3,334億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加し、在外営業活動体の換算差額の変動等により、前連結会計年度末に対して473億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,616億円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月15日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,003	160,376
売上債権及びその他の債権	186,503	191,392
その他の金融資産	11,047	13,766
棚卸資産	168,755	193,192
未収法人所得税	7,423	4,651
その他の流動資産	13,711	14,403
流動資産合計	573,445	577,783
非流動資産		
有形固定資産	393,441	411,196
無形資産	60,422	61,656
のれん	96,606	106,754
持分法で会計処理される投資	130,634	134,124
長期金融資産	62,923	68,203
繰延税金資産	8,249	5,428
その他の非流動資産	24,382	21,866
非流動資産合計	776,660	809,232
資産合計	1,350,105	1,387,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	160,840	162,320
短期借入金	11,153	10,865
1年内返済予定の長期借入金	23,929	24,510
その他の金融負債	5,049	2,851
短期従業員給付	35,501	35,733
引当金	4,579	2,082
未払法人所得税	9,995	9,999
その他の流動負債	9,744	8,950
流動負債合計	260,794	257,313
非流動負債		
社債	169,347	169,380
長期借入金	129,617	126,825
その他の金融負債	18,452	17,930
長期従業員給付	57,592	51,690
引当金	11,261	10,943
繰延税金負債	12,163	14,015
その他の非流動負債	202	865
非流動負債合計	398,637	391,651
負債合計	659,431	648,965
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	3,797	3,991
自己株式	△6,895	△9,071
利益剰余金	584,849	608,150
その他の資本の構成要素	△45,299	△21,236
親会社の所有者に帰属する持分	616,315	661,696
非支配持分	74,358	76,354
資本合計	690,673	738,050
負債及び資本合計	1,350,105	1,387,015

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	522,454	546,770
売上原価	△337,405	△355,381
売上総利益	185,049	191,389
持分法による損益	1,385	2,583
販売費	△79,807	△83,580
研究開発費	△13,334	△13,593
一般管理費	△47,189	△48,402
事業利益	46,103	48,395
その他の営業収益	1,999	3,909
その他の営業費用	△5,187	△3,706
営業利益	42,916	48,598
金融収益	6,604	3,409
金融費用	△5,493	△2,141
税引前四半期利益	44,027	49,866
法人所得税	△12,099	△13,597
四半期利益	31,928	36,268
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	27,032	31,296
非支配持分	4,896	4,972
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.09	55.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	31,928	36,268
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△74	3,727
確定給付制度の再測定	782	3,010
持分法適用会社における持分相当額	258	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△598	△216
先渡契約の先渡要素の価値の変動	—	208
在外営業活動体の換算差額	△51,264	19,772
持分法適用会社における持分相当額	△34	△130
その他の包括利益 (税効果後)	△50,929	26,644
四半期包括利益	△19,001	62,913
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	△17,706	55,806
非支配持分	△1,294	7,107

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

当社は第1四半期連結会計期間より中期業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、または発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本または負債の増加として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	188,904	202,762	59,920	42,164	28,703	522,454	—	522,454
セグメント間の内部売上高	1,885	2,933	1,248	1,131	27,467	34,665	△34,665	—
計	190,789	205,695	61,168	43,295	56,170	557,120	△34,665	522,454
持分法による損益	546	—	113	—	726	1,385	—	1,385
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	17,131	22,043	2,104	4,256	567	46,103	—	46,103
							その他の営業収益	1,999
							その他の営業費用	△5,187
							営業利益	42,916
							金融収益	6,604
							金融費用	△5,493
							税引前四半期利益	44,027

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	184,640	221,825	63,660	45,622	31,021	546,770	—	546,770
セグメント間の内部売上高	1,803	2,318	1,216	1,148	27,143	33,629	△33,629	—
計	186,444	224,143	64,876	46,771	58,164	580,400	△33,629	546,770
持分法による損益	191	763	88	—	1,539	2,583	—	2,583
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	18,239	22,325	3,649	2,213	1,968	48,395	—	48,395
						その他の営業収益	3,909	
						その他の営業費用	△3,706	
						営業利益	48,598	
						金融収益	3,409	
						金融費用	△2,141	
						税引前四半期利益	49,866	

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(企業結合)

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(トルコにおける企業結合)

当社は、2017年4月3日付でトルコの食品会社オルゲン食品社の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak(以下、「ビジム ムトゥファク」という。))」を取得し、完全子会社としました。これに引き続き、2017年8月17日付でトルコの食品会社キュクレ食品社の株式50%を取得し、既存保有分の50%と合わせて完全子会社としました。

2013年12月にキュクレ食品社の株式を50%取得して以降、食酢や果実ソースの安定成長や伸長する小店舗型小売チェーンへの取り組みを強化した結果、2016年のキュクレ食品社の売上高は2014年比で約2倍に拡大しています。今回のオルゲン食品社・キュクレ食品社の完全子会社化により、オルゲン食品社が保有する「ビジム ムトゥファク」ブランドのブイヨン・粉末スープ等の事業と、キュクレ食品社の「KEMAL KÜKRER(ケマル キュクレル)」ブランドの液体調味料事業を合わせて、味の素グループはトルコにおける総合食品メーカーとしての活動が可能となります。今後は、2011年7月に設立したイスタンブール味の素食品販売社・キュクレ食品社・オルゲン食品社の3社の統合を視野に入れ、連携を強化することでトルコでの更なる事業拡大を図り、早期に3社合計で売上高100億円超を目指します。

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長を重点戦略に掲げており、トルコ・中東は新地域(Rising Stars)と位置付け、事業拡大を進めていきます。

1. オルゲン食品社の取得

(1) 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は55百万トルコ・リラ(1,746百万円)、四半期利益は△0百万トルコ・リラ(△8百万円)です。

(2) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

	金額
現金	183百万トルコ・リラ (5,676百万円)

- ※1. 株式売買契約にもとづく価格調整金13百万トルコ・リラ(432百万円)を反映させた金額です。
- ※2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。
- ※3. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しています。
- ※4. 1トルコ・リラ=31.01円(株式取得時レート)

(3) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	196百万トルコ・リラ (6,108百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	△5百万トルコ・リラ (△183百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	191百万トルコ・リラ (5,924百万円)

※ 株式売買契約にもとづく価格調整金13百万トルコ・リラ(432百万円)を、2017年10月13日に別途受領しております。

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,574
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	657
その他	408
非流動資産	2,810
有形固定資産	1,614
無形資産	1,178
その他	17
資産合計	5,384
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	328
その他	328
負債合計	2,318
資本合計(A)	3,066
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	5,676
のれん(C)=(B)-(A)	2,609

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

2. キュクレ食品社の取得

(1) 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるキュクレ食品社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当企業結合が当第2四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は26百万トルコ・リラ(825百万円)、四半期利益は5百万トルコ・リラ(187百万円)であったと算定されます。

(2) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

	金額
現金	181百万トルコ・リラ (5,672百万円)
デリバティブ負債	△63百万トルコ・リラ (△1,987百万円)
合計	117百万トルコ・リラ (3,684百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用76百万円は「一般管理費」に計上しています。

※2. 1トルコ・リラ=31.31円(株式取得時レート)

※3. デリバティブ負債は、2013年12月に締結した株主間協定書にて規定された株式売買契約を公正価値評価したものです。

(3) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	181百万トルコ・リラ (5,672百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	△0百万トルコ・リラ (△10百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	180百万トルコ・リラ (5,662百万円)

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,343
売上債権及びその他の債権	884
棚卸資産	357
その他	102
非流動資産	247
有形固定資産	233
その他	13
資産合計	1,591
流動負債	438
仕入債務及びその他の債務	225
その他	212
非流動負債	44
その他	44
負債合計	482
資本合計(A)	1,108
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	3,684
既存保有持分の公正価値(C)	3,684
のれん(D) = (B) + (C) - (A)	6,261

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益110百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業収益」に計上しております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は28百万トルコ・リラ(884百万円)です。契約金額の総額は29百万トルコ・リラ(910百万円)であり、回収不能と見込まれるものは0百万トルコ・リラ(26百万円)です。